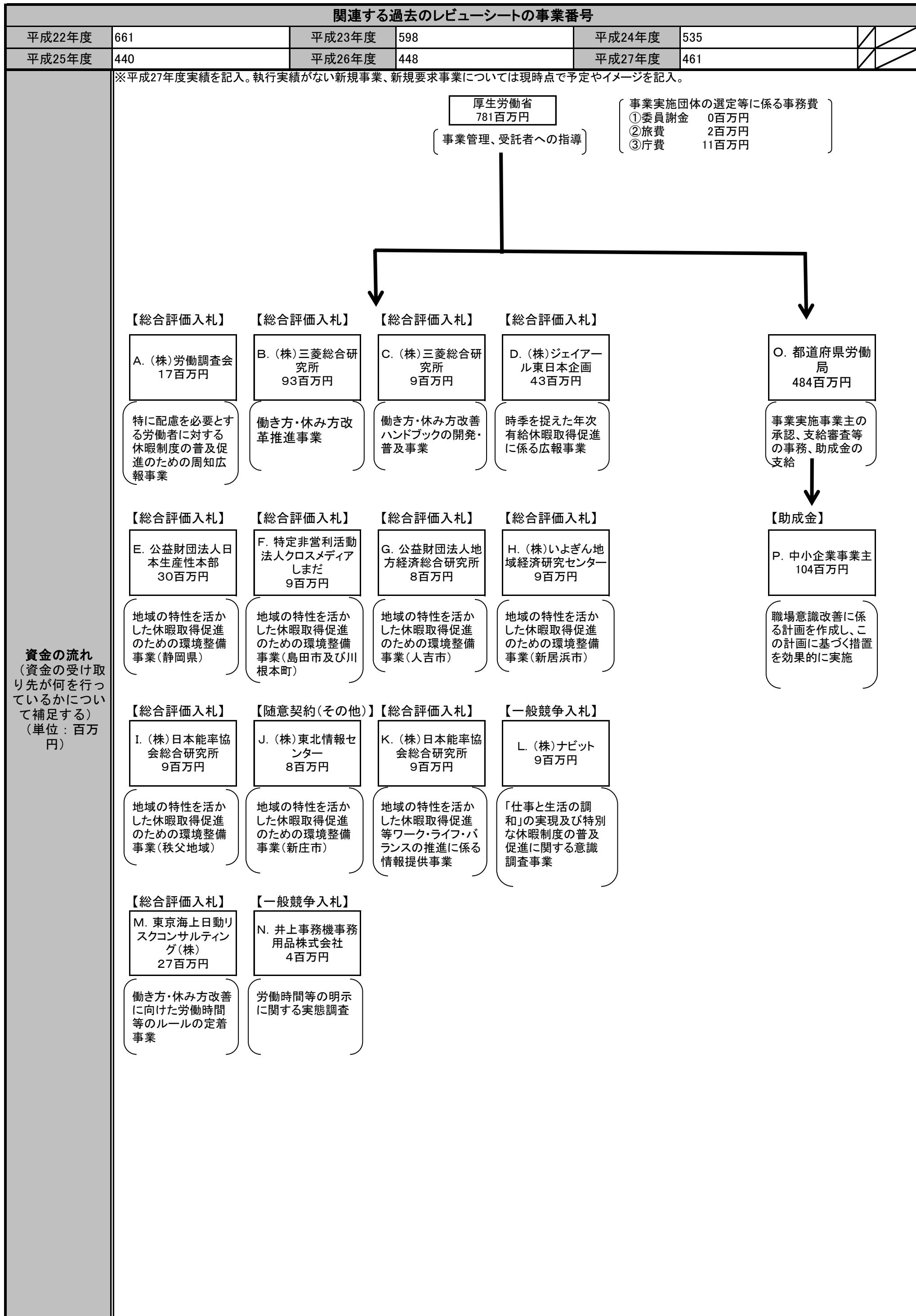


平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策 推進事業			担当部局	労働基準局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働条件政策課	藤枝 茂			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法(以下、「労働時間等設定改善法」)第3条第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、労働者災害補償保険法施行規則第24条及び第28条		関係する計画、 通知等	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章、仕事と生活の調和推進のための行動指針、労働時間等設定改善指針、犯罪被害者等基本計画					
主要政策・施策	自殺対策、男女共同参画		主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を推進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善の促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に向けた労使の自主的取組への技術的支援として、働き方・休み方改善コンサルタントの設置や、働き方・休み方改善ハンドブックの開発・普及、地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業等を行う。 ②労働時間等の設定の改善のため必要な取組を行った中小企業事業主等への助成を行う。 ③病気休暇をはじめとした労働者の健康の回復に必要な休暇等、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度について、事業主を対象とするセミナーの開催、休暇導入事例集の作成等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	956	900	1,368	1,967	2,131			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	956	900	1,368	1,967	2,131			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	執行額	619	693	781	-	-			
	執行率(%)	65%	77%	57%	-	-			
	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 32 年度	目標最終年度 - 年度
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	労働時間等の課題について 労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合を平成32年までに100%とする。 ※各年度の達成度=当年度の実績値/前年度の実績値		成果実績	%	60.6	52.8	55.4	-	-
			目標値	%	前年度以上 (59.7%)	前年度以上 (60.6%)	前年度以上 (52.8%)	-	100
			達成度	%	101.5	87.1	104.9	-	-
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度 32 年度	目標最終年度 - 年度	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	週労働時間60時間以上の 雇用者の割合を、平成20年の 10%から半減させ、平成32年までに5%とする。 ※各年度の目標値は、「直 近の実績値」を起点として 平成32年までの目標を達成 するために毎年改善しなけ ればならない値から算出 ※各年度の達成度=各年 度の削減幅(10%-実績値) ÷各年度の目標削減幅 (10%-目標値)		成果実績	%	8.8	8.5	8.2	-	-
			目標値	%以下	9.1	8.8	8.5	-	5
			達成度	%	85.7	88.2	85.7	-	-

	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	32	年度	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	年次有給休暇取得率を、平成32年までに70%とする。 ※各年度の目標値は、「直近の実績値」を起点として平成32年までの目標を達成するために毎年改善しなければならない値から算出 ※各年度の達成度=各年度の実績値／各年度の目標値	年次有給休暇取得率	成果実績	%	48.8	47.6	-	-	-	-	
			目標値	%	53.9	52.9	51.3	-	70		
			達成度	%	90.5	90	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	30代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合を減少させる	30代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度		
			成果実績	%	17.6	17	16	-	-	-	
			目標値	%	前年度以下(18.2%)	前年度以下(17.6%)	前年度以下(17%)	-	前年度以下		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	特別な休暇制度普及率を増加させる	特別な休暇制度普及率	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度		
			成果実績	%	57.9	-	-	-	-	-	
			目標値	%	前年度以上(57.5%)	前年度以上(57.9%)	前年度以上	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	職場意識改善助成金(職場環境改善コース)の支給決定件数 ※平成25年度は前年の実績と同数を目標として設定、平成26年度以降は平成25年度実績と同数を目標として設定。		活動実績	件	238	221	143	-			
			当初見込み	件	236	238	238	238			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	職場意識改善助成金(所定労働時間短縮コース)の支給決定件数 ※平成27年度新設(集計中) 平成28年度は平成27年度実績と同数を目標として設定。		活動実績	件	-	-	14	-			
			当初見込み	件	-	-	600	600			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	職場意識改善助成金(時間外労働上限設定コース)の支給決定件数 ※平成28年度新設		活動実績	件	-	-	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	550			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y X:「職場意識改善助成金支給額」 Y:「職場意識改善助成金支給件数」(職場環境改善コース)		単位当たりコスト	円／件	754,202	494,642	677,322	600,000			
			計算式	X / Y	179,500,000 /238	109,315,800 /221	96,857,000 /143	238,800,000/398			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y X:「職場意識改善助成金支給額」 Y:「職場意識改善助成金支給件数」(所定労働時間短縮コース)		単位当たりコスト	円／件	-	-	496,000	300,000			
			計算式	X / Y	-	-	6,944,000 /14	407,400,000/1,358			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	単位当たりコスト = X / Y X:「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及促進のための周知広報委託費」 Y:「セミナー開催回数」		単位当たりコスト	円／件	915,957	1,034,043	2,466,111	2,674,143			
			計算式	X / Y	4,305,000 /47	48,600,000 /47	17,262,775 /7	18,719,000/7			

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	依然として過労死リスクの高い長時間労働等の実態がみられるため広くニーズが存在する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条第1項で国は労働時間等の設定の改善を推進するために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めなければならないとされており、同法同条第2項で地方公共団体は国の施策と相まって必要な施策を推進するように努めなければならないとされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	仕事と生活の調和という政策目的の達成手段であり、依然として過労死のリスクの高い長時間労働等の実態がみられるところから優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、総合評価入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、これらのうち契約額が約9,300万円、約3,000万円、約900万円の案件につき一者応札であり、約830万円の案件につき不落札であったため、それぞれの事業について入札辞退者にヒアリング等を実施したところ、事業の調達の周知が十分ではない状況であったことから、広く周知を図る観点から公告期間を延長して改善を図る。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、労働災害の発生要因にもなる長時間労働の抑制に向けた企業の取組を支援するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価落札方式等)により業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	「労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている事業場の割合」及び「30代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合」に係る達成度は100%を超えており、評価目標に見合った実績となっている。 また、「週労働時間60時間以上の雇用者の割合」に係る達成度は90%程度であり、おおむね評価目標に見合った実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等は、労使の自主的取組によりその効果を高めるものであり、そのための企業への支援事業等は効果的なものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	職場意識改善助成金(職場環境改善コース・所定労働時間短縮コース)のいずれも当初見込みを下回った。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等については、HPに掲載する等により幅広く提供されており、活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成27年度の成果実績(アウトカム)について、「週労働時間が60時間以上の雇用者の割合」が目標未達成であったが、その要因としては、恒常的な長時間労働が過重労働の一因となるおそれがあることについて、労使の理解が未だ十分に深まっていないこと等が考えられる。 成果実績(アウトプット)について、「職場意識改善助成金(職場環境改善コース)」が未達成であった主な原因としては、申請件数は230件、申請金額ベースでは1億8,800万円と予算額1億9,200万円の約98%に相当する申請があつたが、承認申請後申請の取下げ等により支給に至らなかつたケースがあつたことなどが考えられる。 「職場意識改善助成金(所定労働時間短縮コース)」が未達成であった主な原因としては、平成27年2月13日の労働政策審議会建議において、特例措置対象事業場の範囲の縮小を図る方向で、労働基準法改正法案の成立後、改めて審議会で検討の上、所要の省令改正を行うことが適当とされていたが、現段階では、特例措置の縮小について具体的な時期が未定であり、事業主に所定労働時間短縮のインセンティブが働かないことから、申請が伸びなかつたことなどが考えられる。 また、制度概要のパンフレット及びリーフレットを関係団体等へ積極的に配布して周知広報を行ってきたところであるが、事業主が、本助成金の活用にあたって、どういった設備等を導入すればよいのかわからないなど、所定外労働の削減や年次有給休暇の取得促進、所定労働時間の短縮のための具体的な方法をイメージできなかつたことなども原因と考えられる。			
	改善の方向性	労働時間等の設定の改善に向けた労使の自主的な取組が未だ充分でない状況にあるものと考えられることから、過重労働による健康障害防止及び仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の観点から、引き続き、働き方・休み方の見直しを促進していく。 事業主が、本助成金の活用にあたって、所定外労働の削減や年次有給休暇の取得促進、所定労働時間の短縮のための具体的な方法をイメージできるよう、助成金の周知に際して、関係団体の機関誌における掲載内容等に具体的な事例を掲載する等の工夫を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
改一の内事 善部 容業	成果実績の一部が目標を下回り、かつ活動実績も当初見込みを下回ったことを踏まえ、未達成の要因を分析の上、改善の方向性に記載した事項を着実に実行することにより、事業内容の改善を図るとともに、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等 改善	「職場意識改善助成金(職場環境改善コース)」、「職場意識改善助成金(所定労働時間短縮コース)」とともに、中小企業事業主における利用促進を図るため、事業主に対する周知等において、前年度に引き続き、関係団体に対し活用促進のための周知依頼等を積極的に行うとともに、関係団体の機関誌における掲載内容等について本助成金の活用に繋がるような内容とするなどの工夫を行う。また、平成29年度概算要求においては執行実績を踏まえるとともに、新たに勤務間インターバルの自発的導入の支援等を実施するために必要な経費を盛り込むこととする。				
備考					



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)労働調査会			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	セミナー開催経費、印刷費、通信運搬費	16	事業費	印刷費、通信運搬費、HP運営経費	86
	消費税		1	消費税		7
	計		17	計		93
	C.(株)三菱総合研究所			D.(株)ジェイアール東日本企画		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	8		事業費	印刷費、通信運搬費	40
消費税		1		消費税		3
計		9		計		43
E.公益財団法人日本生産性本部			F. 特定非営利活動法人クロスマディアしまだ			
F. 特定非営利活動法人クロスマディアしまだ			費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	28	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	8	
消費税		2	消費税		1	
計		30	計		9	
G.公益財団法人地方経済総合研究所			H.(株)いよぎん地域経済研究センター			
H.(株)いよぎん地域経済研究センター			費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	7	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	8	
消費税		1	消費税		1	
計		8	計		9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1 (株)労働調査会	9013301012464	特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及促進のための周知広報事業	17	総合評価入札	3	65%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	働き方・休み方改革推進事業	93	総合評価入札	1	97.1%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	働き方・休み方改善ハンドブックの開発・普及事業	9	総合評価入札	1	75.3%	-

D

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1 (株)ジェイアール東日本企画	7011001029649	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報事業	43	総合評価入札	5	99.6%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(静岡県)	30	総合評価入札	1	98%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	特定非営利活動法人クロスマディアしまだ	7080005006169	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(島田市及び川根本町)	9	総合評価入札	1	91.2%	-

6

支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)	
							1	2
1 公益財団法人地方経済総合研究所	1330005008335	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(人吉市)	8	総合評価入札	1	90.4%	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)いよぎん地域経済研究センター	6500001000447	地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備事業(新居浜市)	9	総合評価入札	1	89.2%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)日本能率協会総合研究所			J.(株)東北情報センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	8	事業費	会議経費、印刷費、通信運搬費	7
	消費税		1	消費税		1
	計		9	計		8
	K.(株)日本能率協会総合研究所			L.(株)ナビット		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	セミナー開催経費、印刷費、通信運搬費等	8	事業費	印刷費、通信運搬費等	8
	消費税		1	消費税		1
	計		9	計		9
	M.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			N.井上事務機事務用品株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	セミナー開催経費、印刷費、通信運搬費等	25	事業費	印刷費、通信運搬費等	4
	消費税		2	消費税		0
	計		27	計		4
	O.東京労働局			P.株式会社TOMMY		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	委員謝金	相談員謝金等	18	助成金	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1
	旅費	助成金支給対象事業場監査指導等	0			
	庁費	周知・広報経費等	10			
	計		28	計		1

別紙3

I	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会 総合研究所	5010401023057	地域の特性を活かした休暇 取得促進のための環境整 備事業(秩父地域)	9	総合評価入札	1	91.6%	-

J	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東北情報セン ター	9390001008615	地域の特性を活かした休暇 取得促進のための環境整 備事業(新庄市)	8	随意契約 (その他)	1	95.4%	-

K	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会 総合研究所	5010401023057	地域の特性を活かした休暇 取得促進等ワーク・ライフ・ バランスの推進に係る情報 提供事業	9	総合評価入札	3	48.4%	-

L	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナビット	7010001089876	「仕事と生活の調和」の実 現及び特別な休暇制度の 普及促進に関する意識調 査事業	9	一般競争入札	9	99.6%	-

M	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動リスク コンサルティング (株)	7010001079695	働き方・休み方改善に向け た労働時間等のルールの 定着事業	27	総合評価入札	3	97.5%	-

N	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	井上事務機事務用 品株式会社	5012801000156	労働時間等の明示に關す る実態調査	4	一般競争入札	11	81.3%	-

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	東京労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	28	-	-	-	
2	大阪労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	25	-	-	-	
3	愛知労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	21	-	-	-	
4	神奈川労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	14	-	-	-	
5	福岡労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	13	-	-	-	
6	北海道労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	13	-	-	-	
7	兵庫労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	12	-	-	-	
8	埼玉労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	10	-	-	-	
9	千葉労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	9	-	-	-	
10	三重労働局	-	事業実施事業主の承認、支給審査等の事務、助成金の支給	9	-	-	-	

P

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社TOMMY	3430001032640	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	
2	第二物産株式会社	4440001001131	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	
3	北部丸一株式会社	5020001068492	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	
4	豊川印刷株式会社	8180301010383	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	
5	株式会社 yu ko-ne	5180001102450	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	
6	社会保険労務士法人H&P	4180005015930	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	
7	一般財団法人公衆保健協会	2180005004811	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	
8	有限会社企画舎	3240002044381	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	
9	株式会社アサヒ通信	5290001071032	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	
10	昭和軽合金有限会社	3080402003821	職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施	1	-	-	-	